

議会だより



目次

議案審議報告	p2~8
常任委員会報告	p9・10
一般質問	p11~15
議会の動き／編集後記	p16

平成29年 第3回定例会

決算特別委員会を設置し各会計の決算を審査

全会計の歳出総額 68億2,005万1,599円
基金総額 45億6,999万7,728円

平成29年第3回定例会は、9月4日から19日までの会期で開かれた。各会計の決算認定、条例の制定及び補正予算などを審議し可決した。

平成28年度 決算

一般会計他9会計の全会計について審議し、すべての会計の決算を認定した。

審議は、決算特別委員会を設置し、13日・14日の2日間、適正な予算執行と行政効果の達成度など総合的な審査を行い、最終日19日に審査報告、討論、採決を行った。

決算の認定

◇一般会計歳入歳出決算
歳入については、各款・項・目について収入未済額等について詳細な説明を求め、町税、財産収入及び使用料などについて、徴収努力は認められるものの、引き続き効率的で有効な徴収体制を諮り、自主財源の確保について一層の努力を求めた。

報告事項

◇健全化判断比率の報告
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率資金不足比率は該当外。実質公債費比率は5・8％に上昇。これは川西保健衛生施設組合の管理市町が東御市に移り普通交付税約9100万円が皆減したことによるもの。

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成28年度に執行した教育委員会の事務事業の主要施策19項目について点検・評価が行われA評価が5事業、B評価が14事業、C評価はなしとの報告。

◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
平成28年度未処分利益剰余金4387万円のうち2千万円を建設改良積立金に、387万円を利益積立金に積立てるもの。

同意

◇立科町教育委員の選任
飯島 英一氏（再任）
池田 広氏（新任）

交付金事業で実施した事業の評価・期待される効果と運用等に説明を受け、事業成果の効果的な運用方法を検討し、事業推進に努めることを要望した。

◇国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◇介護保険特別会計歳入歳出決算

◇住宅改修資金特別会計歳入歳出決算

◇下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇水道事業会計決算

◇索道事業特別会計決算

条例の制定

各特別会計及び企業会計については、新たな事業、未収金の状況等の説明を受け、一部反対意見があったがいずれも原案を認定した。

◇立科町道の駅の設置及び管理に関する条例
現在整備中である道の駅「女神の里たてしな」の設置及び管理に関するもの。

◇立科町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
子どもの医療費について「償還払い方式」から「現物支給方式」へ変更し、「高校卒業（18歳の年度末）まで」は、窓口での支払額を「1医療機関、500円」とするもの。

◇立科町介護保険条例の一部を改正する条例
消費税の増率が延期されたことに対し保険料の軽減措置を平成29年度までとするもの。

◇立科町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
特定子ども・子育て支援法施行令等において、支給認定証の任意交付化に伴う一部改正が行われたことに基づく条例改正。

◇立科町索道事業条例の一部を改正する条例
誘客の向上と町民の利用を促進するため、共通2日券及びファミリー券の新設、町民向け料金の見直しと、1日券等の料金の見直しをするもの。

補正予算

◇一般会計（補正第2号）
2億9316万7千円を追加し総額4億469万2千円とするもの。
教育施設整備基金2億円。ふるさと寄附金事業費米の返戻品の拡充に係る関係経費2871万5千円。農業振興経費、経営体育成事業費315万7千円。観光施設管理経

費140万6千円。

◇国民健康保険特別会計（補正第1号）
520万5千円を減額し総額1億5371万6千円とするもの。

◇後期高齢者医療特別会計（補正第1号）
4千円を減額し総額7094万4千円とするもの。

◇介護保険特別会計（補正第1号）
1009万9千円を追加し総額9億3165万5千円とするもの。

◇住宅改修資金特別会計（補正第1号）
12万8千円を追加し総額189万1千円とするもの。

◇下水道事業特別会計（補正第1号）
132万6千円を追加し総額4億7588万5千円とするもの。

◇白樺高原下水道事業特別会計（補正第1号）

・各特別会計の補正予算については、平成28年度事業の実績に伴い、繰越額の確定による補正が主なもの。

◇索道事業特別会計（補正第1号）
しらかば2in1スキー場スノーボードパーク整地工事費64万8千円。クワッドリフト山頂駅修繕40万円。

◇白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計（補正第1号）
13万円を追加し総額4665万2千円とするもの。

221万1千円を追加し総額4630万円とするもの。

◇健全化判断比率の報告
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率資金不足比率は該当外。実質公債費比率は5・8％に上昇。これは川西保健衛生施設組合の管理市町が東御市に移り普通交付税約9100万円が皆減したことによるもの。

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成28年度に執行した教育委員会の事務事業の主要施策19項目について点検・評価が行われA評価が5事業、B評価が14事業、C評価はなしとの報告。

◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
平成28年度未処分利益剰余金4387万円のうち2千万円を建設改良積立金に、387万円を利益積立金に積立てるもの。

同意

◇立科町教育委員の選任
飯島 英一氏（再任）
池田 広氏（新任）

平成28年度 会計決算額 (1万円未満四捨五入)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計		50億3,371万円	43億8,105万円	6億5,266万円
特別会計	国民健康保険事業	10億299万円	9億9,159万円	1,140万円
	後期高齢者事業	7,177万円	7,167万円	10万円
	介護保険事業	8億6,222万円	8億2,519万円	3,703万円
	住宅改修事業	253万円	240万円	13万円
	下水道事業	4億5,562万円	4億4,496万円	1,066万円
	白樺高原下水道事業	4,746万円	4,475万円	271万円
	白樺湖特定環境公共下水道事業	5,955万円	5,844万円	111万円
特別会計 合計		25億214万円	24億3,900万円	6,314万円
合計		75億3,585万円	68億2,005万円	7億1,580万円

企業会計

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引
水道事業	収益的収支	3億1,531万円	2億6,815万円	4,716万円
	資本的収支	1,619万円	1億2,490万円	△1億871万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん。

索道事業	収益的収支	2億8,827万円	4億521万円	△1億1,695万円
	資本的収支	0円	8,153万円	△8,153万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理。
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん。

討 論

◇反対◇

村田 桂子

認定第1号一般会計、第6号下水道事業及び第9号水道事業会計について反対する。

一般会計、歳入について、収入未済額（滞納額）が8100万円を超え、低所得から中所得の住民の割合が高いと推察される。

歳出での反対理由の第一は、マイナンバー関連の支出について、戸籍関連で1千万円超、住民票などのコンビニ交付について2300万円、平成27年度からの支出も膨大で、国による個人の情報管理に道が開かれる危険性と、その情報が漏れだし、なりすましなど犯罪につながる恐れが指摘されているもので、賛成できない。セキユリティ対策は当然だが今後も莫大な財政支出が予想される。平成28年度のカード取得率は低く、コンビニ交付の実績は月に数件と

いう低さで住基カードの二の舞になる恐れがある。また、解放同盟などへの補助金の支出は、基本的に部落差別は解消されていると考える。一般施策への切り替えをすべき。

下水道事業、水道事業会計の認定については、収納率は高く財政は黒字であり基金もある。500万円を超える滞納は、経済的困難な家庭があることが推察される。

上下水道整備基金も6億2千万円、水道会計の期末残高は6億4千万円を超えてある。町営であり不可欠の公共料金である水道事業には、低所得者への減額措置が必要であり反対する。



H29.1月より開始された住民票等のコンビニ交付

◇賛成◇

森澤 文王

議案第43号立科町道の駅の設置及び管理に関する条例制定については、現在整備中の道の駅を設置するに当たり、必要不可欠の条例制定であり、議案第47号立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定については、誘客の向上を図るための冬山運賃の改正であり賛成する。

議案第48号平成29年度立科町一般会計補正予算（第2号）については、教育施設整備基金の積立、補助事業の交付決定及び各事業の進捗によるものが主であり、いずれも正当性が高く、必要な補正である。議案第56号平成29年度立科町索道事業特別会計補正予算（第1号）については、人事異動に伴う人件費の増減、2in1スキーマのボードパークの早期開設と経費削減の整備のための補正であり、より多くの来場を期待し、賛成する。

◇賛成◇

村田 桂子

議案第44号 立科町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定については、医療費の窓口での支払いを、「いったん立て替えて後からもどる償還払い」から、「自己負担分500円のみを支払いで済む現物給付」に切り替えるもの。来年の8月分の医療費から適用になる。町民の負担の大幅削減につながるものとして、賛成する。

これにより0才から18歳までの児童916名にかかる医療費が、1回平均2500円の医療費が500円、調剤も含めると、乳幼児で3400円、児童で4400円が月1千円で済むなど、大幅な負担軽減になる。今後は自己負担金の廃止を求める運動が必要だと考える。また、国があらゆるペナルティをなくし、文字通りの無料制度に国が責任を果たすこと、県も軽減制度を拡大することを強く求める。

決算審査報告
（抜粋）

監査委員 寺島 秀勝
瀧澤壽美雄



決算全体

一般会計・特別会計純計決算規模で、実質収支は6億7370万6千円の黒字、単年度収支は1005万7千円の黒字となっている。単年度収支は、繰越金の増減により影響を受けているものと思われる。

財政指標

前年度との比較でみると、自主財源率は42・9％で1・7ポイント上昇し、財政力指数は0・34で前年に比較して若干上昇している。経常収支比率は76・9％で2・4ポイント上昇し財政運営の弾力性が低下している。依然として自主財源の乏しい体質であり、実質公債費比率は5・8％と1・5ポイント上昇（悪化）した。これは平成28年度から川西保健衛生施設組合の管理市町が当町から東御市に移り、公債費率に算入されていた交付税9093万5千円が皆減となったことによる。実質公債費比率は3ヶ年平均値であることから、今後は7・8％以上になると推察される。公債費の負担は町民一人あたりにすると67万4千円となり、前年に比較して2万2千円減少している。

歳入

町税は前年度より467万7千円の増収となった。予算現額に対する

歳出

定住・移住促進支援、子育て支援、産業振興支援、高齢者福祉などを重点項目として掲げて事業推進されている。

「移住・定住したくなる町づくり」

ハード、ソフトともに新たな視点で取り組まれており、成果が期待できるところであるが、移住を迎える町民や移住を希望する方に、いかに情報を伝える要望に応えるかが成果を左右する。事業の継続とともに、新たなアイデアを生かした取り組みに期待したい。また、新しく任命された3名の地域おこし協力隊員にも、外から見た立科町の良い点、悪い点を指摘して頂きながらの活躍に期待したい。

「子育てしたい町づくり」

第3子以降の保育料については同時入所の場合のみ減免措置としていたが、平成28年度より要件を無くし第3子以降はすべて無料とした。また、出生から18歳までの児童を対象とした福祉医療に加え、妊産婦も対象とした事業が展開されている。今後も町民の要望に応えながら事業の展開を望む。

「公共施設等の総合管理」

施設の老朽化等に伴う維持管理費の増大、人口減少等による公共施設の利用需要の低下やニーズの変化等の課題を解決し、公有財産の中長期的な視点でのマネジメントによる財政力強化や、今後のまちづくりにおける最適な公共サービスの実現を図るため公共施設等総合管理計画が策定された。今後、具体的な計画が検討されることとなるが、町民の意見を反映するとともにより実現性の高い計画になるよう進められたい。

下水道事業

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、10年間の基本計画を策定し、その後3～5年に一度計画内容の見直しが行われる。さらに事業経営の健全性を確保し経営基盤の強化を図るため、3ヶ年計画で公営企業会計への移行業務が実施されている。平成28年度では固定資産調査が行われ、平成30年4月より予定通り公営企業会計へ移行できるよう作業を進められたい。

索道事業

あらゆる手段を講じて収入の増加や経費の削減に努めてきたが、天候に左右される要因が非常に高く、影響を受けやすいのが現実である。平成28年度の夏山営業では前年対比14・9％の減収となり、冬山営業では前年を上回ったものの前年の成績が極めて悪かったため期待できる数値とはならなかったのが現実である。数年間にわたって様々な形で索道事業のあり

方を検討してきているが、具体的な解決策は出ていない。近隣のスキー場では売却の方向を決めたところもあるが、現在の状態で町営での維持・管理には限界があると思われる。今後の索道事業、スキー場経営の方向性を早期に見定めることが必要である。

まとめ

いま、多様な行政需要に応えるためには、各課内での情報の共有は勿論庁内関係各課と十分な連携をとり、迅速な対応を行うことが求められている。さらに関係する機関・団体とも連携を密にすることによって十分な住民サービスを提供することが可能となる。健全な財政運営とともにさらなる効率的かつ効果的な行政サービスが行なわれる自立した立科町となることを期待する。

決算特別委員会

9月13日・14日の2日間、決算特別委員会を開催し、決算認定の審査を行った。



総務課

- 問** 繰越金が1千万円である。前年度に比べ1億円減少しているが、財政の悪化なのか。
- 答** 財政の悪化ではない。繰越金とは別に平成28年度から教育施設整備基金の積立を始めている。それが1億円である。
- 問** 施設管理委託料が、平成28年度は200万円台まで増額しているが。
- 答** 川西保健衛生施設組合の管理市町が平成28年度から東御市に変わ
- 問** 公債の金利は。
- 答** 2%以下のものが、ほとんどである。
- 問** 実質公債費率の変動が見込まれているが。
- 答** 平成28年度から中山道ウォーキングへの補助金が終わるが、開催を続けるのか。
- 答** 検討課題ではあるが、開催の主体は町

企画課

り、交付税が約1億円皆減したことによる。今後、7〜8%以上となる。また、平成31年度以降、防災行政無線・役場庁舎耐震補強・小中学校体育館の天井耐震工事等の公債の返済が始まり、さらに上昇が見込まれる。

行政ではないため、実行委員会に委ねられる。

問 指定統計費で経済センサスが行われているが、その結果から読み取れる平成28年度の当町の経済動向は。

答 指定統計は国からの委託業務であるため、結果の分析は行っていない。



館内



リニューアルされたふるさと交流館「芦田宿」

町民課

- 問** マイナンバーカードの導入によってコンビニ交付も開始された。実績は。
- 答** 共同利用型コンビニ交付は、29年1月から利用開始となった。3月末の利用件数、交付件数は28件。
- 問** 社会福祉協議会に対する補助金について効果はどう捉えているか。
- 答** 社会福祉協議会に対する補助金は、人件費と活動費である。活動費については町の委託事業であり、地域へ出て、ネットワークづくりを進めるべく準備をお願いした。滞りなく事業を進めていただいたと考えている。
- 問** 一人暮らしや高齢者に対する緊急通報システムの更新を行ったが、実績は。
- 答** 更新者が8名、新規設置者が8名。
- 問** システム更新の効果は。
- 答** 遠方のご家族の方には大変安心との声をいただいている。昨年は2件、緊急通報装置により早期の対応ができた事例があった。
- 問** がん検診補助金の交付実績は。
- 答** 補助実績については、がん1件、乳がん4件、子宮頸がん4

農林課

- 件で計9件。
- 問** 生ごみ堆肥化事業が無駄になった支出は。白紙化となったが。
- 答** ごみのカレンダーの印刷し直しと指定ごみ袋で約130万円。
- 問** 農業者年金の加入状況は。
- 答** 協議会員が78名、被保険者が44名うち2名は新規加入者。受給者は99名となっている。
- 問** 有害鳥獣の捕獲実績は。また、町外捕獲の不正はなかったのか。
- 答** 平成28年度の捕獲実績は229頭。内訳は、銃器が65頭、わなによる捕獲が164頭。有害鳥獣の捕獲は、町長が町内での捕獲を認可するもの、そのようなことは発生しない。

建設課

- 問** 日付の入った写真、捕獲動物の尻尾の提出で確認している。
- 問** 間伐事業は、県の補助金の関係で実施出来なかったとのことだが収入があるのか。
- 答** 平成27年度の佐久森林組合の清算金1100万円である。
- 問** 公有財産購入費の用地買収費について路線等でやっているのか。
- 答** 町の基準単価に基づいて算出している。
- 問** 水道、下水道の使用料について低所得者に対する割引は考えているか。
- 答** 水道事業の財政状況は。特に考えていない。
- 問** 水道事業の財政状況は。
- 答** 総収益は前年度より1054円の増収、総費用は754万円の減少となり、4387万2千円の純利益を計上した。



H28竣工 平林・真蒲線



白樺湖ジョギングロード



H28竣工 真蒲橋

教育委員会

問 保育士状況は。

答 正職員7名、臨時職員12名。

問 正職員が増えたわけだが、保育の状況は。

答 全クラスを正職員が担任となり、保育の質が向上、充実してきた。

問 平成28年度の一時保育の状況は。

答 一時保育の年間延べ人数は447名、日数は206日。

問 遠距離通園補助の状況は。

答 遠距離通園4名、スモール交通利用が42名で106万9千円。

問 地方創生加速化交付金事業約3千万円の事業内容は。

答 音声ガイドナビシステム、まち歩き地図を里4地区、蓼科地区の計5地区のマップを作製。自然観察ガイドブックの作製。町内周遊バスの購入。

問 それぞれの成果の運用・効果は。



一部洋式化された中学校のトイレ

答 音声ガイドシステムナビは、観光協会、商工会に常備し、貸し出しをしている。自然観察ガイドブックについては、今年度、豊島区の林間学校で全生徒に利用。

それぞれの効果については今後、運用方法の検討も含め、期待したい。

問 教員住宅の利用状況は。

答 大城住宅が10戸のうち6戸、上青木が4戸のうち3戸。

問 平成27年度開設された学習塾ポブラア

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

園園

森本 信明
今井 清美
瀧澤 寿雄
土屋 春江
森澤 文王
今井 英昭

した。

◎立科町一般会計補正予算（第2号）について

Q 歳入、国庫支出金の学校施設環境改善交付金が不採択になった理由は。

A 国の方針で、耐震化を優先して交付決定されたため、当町が小学校のトイレの洋式化で申請していたものが不採択となった。

Q 歳入で、ふるさと寄付金が増額の見込みとなっているが、内容は。

A 昨年度と同様の見込みであったが、返礼品の米を更に追加確保できたため、その分の追加である。

Q 尚、拡充した分についての寄付金の受付は7月に達成している。

Q 農業振興費の経営体育成支援事業とは。

◎立科町索道事業条例の一部を改正する条例制定について

Q 今回の料金改正の狙いは。

A 趣旨は利用者に使いやすいものにする事。ファミリー券、共通2日券を制定する。町民向けの料金も大幅に見直

総務経済常任委員会活動報告

平成29年8月8日（火）
事業進捗の調査（観光商工課）

平成29年度事業の白樺高原マスタープラン策定の進捗状況等、事業の進捗状況及び新体制での状況を調査。



ボードパークの整備を行う2in1スキー場

平成29年8月17日（木）道の駅「女神の里たてしな」休憩情報提供施設 起工式



農産物直売所「蓼科農ん喜村」に休憩施設（トイレ等）、情報提供（観光案内、町内施設等）を設置し、道の駅として利用促進、情報提供を図る。12月中旬の完成を目指す。

ーヤ、スノーボーダーに利用してもらいたいと考えている。ただし、初

心者グレンデについては、しっかりとすみ分けをし、安全性を確保する予

定。

観光商工課

問 商工業振興の小企業合理化施設事業補助金の実績は。

答 企業が合理化を進めるための機械や設備の施設に要する経費補助ということので2件、12万5千円。

デミーの昨年度の状況は。

答 講師や学習内容の充実が図られ中高生合わせて34名の受講者となり、前年の倍となっている。

うわさマップと音声ナビガイド



問 観光町づくり事業で行った研修会は。

答 DMOの推進に係る研修会として実施。タウンミーティング5回開催し、延べ参加者が136名であった。

問 昨年度の観光誘客宣伝事業はどのように実施したか。



工事の進む道の駅「女神の里たてしな」



課題の夏季シーズン

答 例年と同様に取り組んだものは関東、東海、中部地方を重点にTV・ラジオ等のメディアを活用。また新たに、宣伝用パンフを町のガイドブックと一体化させた。冬シーズンにはフェイスブックを新規に立上げSNSによる誘客強化に努めた。

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

9月11日、付託案件を審査した。主な質問内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

Q 条例改正による対象者は何人か。県の対象はどこまでか。

A 来年8月からの施行であるが、この8月の数で就学前261名、就学時から高校生655名で乳幼児、児童資格対象者は916名となっている。また、県は中学まで、当町は高校卒業まで。

Q 高校へ就学しない者は対象外か。

A 対象になる。18歳3月31日までとなる。

◎立科町特定教育・保育施設及び特定地域保育事業の運営に関する基準をする条例制定について

Q 当町での該当施設は。

A 町内で現在対象となるのは、たてしな保育園のみ。

Q 福祉施設内の施設は対象とならないのか。

A 町に認可申請をして認可されれば対象となる。

◎立科町一般会計補正予算(第2号)について

Q 小学校の工事費156万1千円の財源内訳が変更となっているが。

A 学校施設環境改善交付金の申請をしていたが、国の方針で、耐震化等が優先され不採択となった。2次の申請も同様であった。小学校のトイレの洋式化工事は必要

であり財源を変更し、工事を実施する。

Q AETを新たに業者に委託することだが、期間は。また、オレゴン市への依頼は。

A 専門の派遣業者者に10月から3月まで委託する。オレゴン市へは依頼文書を提出した。来年8月頃に紹介できればとの事。

Q 図書室の書籍データベース更新の20万9千円は増書によるものか。また、他の市町村の図書の相互利用は。

A データ更新は、検索システムの更新に係るもの。この検索システムは町図書専用のシステム。

また、図書の貸し出しの相互利用はないが、定住自立圏の中で佐久市・上田市の図書館は登録することにより、立科町民も利用することができる。

園図

榎本 真弓
西角 努
田中 三芳
村松 浩喜
村田 桂子

Q 町営住宅修繕料49万円、入居者負担金41万4千円の補正は。

A 真蒲住宅で長期不在による1戸の退去に伴う経費。

入居者負担金はその退去者の責任による負担金。

◎国民健康保険特別会
補正予算(第1号)について

Q 国民健康保険特別会計の940万3千円の繰越金は。

A 平成28年度の事業費の確定によるもの。

社会文教建設常任委員会活動報告

平成29年7月21日(金)「ケアポートみまき」視察研修

東御市布下にある、社会福祉法人みまき福祉会「ケアポートみまき」は、保険・医療・福祉の総合施設が財団法人日本船舶振興会(現 日本財団)地域福祉創造プロジェクトのケアポート事業モデルとして建設されました。



【主な施設】

- ・在宅総合支援センター
- ・トレーニングセンター
- ・ほのほのホーム
- ・温泉施設診療所
- ・特別養護老人ホーム
- ・身体教育医学研究所
- ・温泉アクティブセンター

平成29年8月21日(月) 民生児童委員会との合同研修会

場所：立科町中央公民館

介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方に関する研修で、支え合いによる地域包括ケアシステムの構築や生活支援・介護予防サービスの提供と体制整備の重要性等について、他県の事例を交えた講演でした。



問

21 移住・定住政策について
空き家対策について



今井 清

問 新設された移住体験住宅の利用状況は。

企画課長 昨年度は13組30名の利用実績で、本年度は今のところ2組5名。

問 体験住宅をもっと活用するため、人気の農業体験を組み込んで地元の人との交流を深める必要があるのではない

か。

企画課長 今のところ農業体験プログラムは考えていないが、様々な取り組みは必要だと思う。

問 東京で移住希望者に人気の「ふるさと回帰支援センター」と連携するべきでは。

企画課長 移住セミナーに参加するとともに、本年度新たに「ふるさと回

帰支援センター」の正会員となった。今後、支援センター相談員と連携して情報発信していく。



移住体験住宅

問 移住希望の都市農村交流施設クラインガルテン利用者

の要望から、移住者向けアパートを新設するべきでは。

町長 移住者向けアパートの建設予定はないが、住宅団地などの案内をしていきたい。

問 空き家を住める状態にするために住宅リフォーム補助金の新設をするべきでは。

企画課長 様々な議論はあるが、補助要件を考えて前向きに検討したい。



クラインガルテン

問 増加が続いている空き家問題に対して、空き家等対策計画は策定されているか。

建設課長 近隣市町村の状況を考慮しながら、空き家等対策計画策定の研究をしている。

問 増え続ける空き家を空き家バンクに登録

させ、移住者向け住宅への活用をするべきでは。

町長 空き家の有効活用のために、所有者への空き家バンク登録の交渉を重ねていく。

結び 新築された空き家体験住宅を有効活用

し、移住・定住に結びつけた。移住者向け住宅が少ないため、空き家の活用による移住者向け住宅の掘り起こしが必要。

問

教育委員会で実施している
社会体育事業について



森澤 文王

問 平成27年12月議会でも質問したが、町民運動会の必要性に疑問が

残る。何に重きを置いて開催の必要性を考

えるか。

町長 地域のコミュニケーションが希薄化して

きている世の中で、地域が一つの目的を持って行動をするという事は大切な事である。このことから、町民運動会は非常に重要な行事の一つと認識している。

問 現在、役場の業務のあり方にも疑問がある中で、休日の行事参加は奉仕であると聞いている。職員の負担が大き

く、業務過多・業務遅延に繋がると考える。対策は考えているのか。

町長

職員も町民であるという事からの意識の高さ。処遇については町の規定に基づいて対応している。

問 少子高齢化、土日が仕事の人の増加、農

作業に充てる日の必要性から、参加人数が足りない場合等に、各区に不参

加権を与えるべきではないか。

町長 様々な状況の中で、前向きにプラス思考

で臨む事も大切である。考える。苦勞を乗り越えた思い出も大切であり、みんなで開催を続けて行くことが重要だと考えている。

問 開催を続けていくのであれば「ポッチャ

」の様に、誰でも参加出来るスポーツの導入を考えるべきでは。

町長 提案を頂いた件については、教育委員会の方で検討し、今後

る。

結び 今回の質問は、来年度に開催予定の町民運動会に向けて、予算編成が始まる前に質問する最後の機会だからである。しっかりとした議論をし、町民運動会の是非を検討して頂きたい。



H22(前回) 町民運動会

問 職員採用に当たっての考え方は。財政力等に鑑みて、現状の職員数は妥当か。

町長 応募者に広く門戸を開き、行政への適正な能力を公正に審査し採用している。

総務課長 人口規模や産業構造の類似した町村との比較では、少ない方から6番目。必要な職員数の確保は出来てきている。

答 必要な職員数と年齢構成バランスが重要

問 町民益に叶う役場組織体制とは

町長 各課の職員配置は、町民の負託に応え得る体制か。

町長 限られた職員の中で最大限配慮した職員配置をしている。

問 基幹産業の農林課職員体制と制度改正等が頻繁な町民課職員体制に問題はないか。

答 必要

問 必要



両角 正芳

答 空き家バンク等の紹介はしているが希望物件が少なくマッチング出来ていない

問 移住・定住希望者の住環境整備が急務では

問 農業の担い手となり得る新規就農者の総数は。その居住希望場所の確保と町の受け入れ態勢は。

町長 農業後継者不足は深刻だ。町内のＩターン就農希望者の受け入れが必要。

農林課長 新規就農希望者総数は、果樹栽培部門で4組5名いる。希望する空き家等は少ない。

問 空き家等対策計画を



新規就農者に居住環境整備を

策定した場合のメリットや策定効果は。

建設課長 補助事業を活用した空き家の除却が可能であり、低所得者向けの住宅活用も出来る。

副町長 役場全体の職員配置を考え、限られた職員数で最大限成果の出る配置としている。

問 任期3か月弱となったが、町長指示通りの業務をこなしていないのでは。

観光事業推進室長 マスタープラン等の業務が滞っているが、任期内に結果を出していく。

結 職歴の浅い職員が多い係では、事務処理の間違いや業務の効率性が悪い。重点施策を進めるための職員配置に心掛け、町民益に叶う行政運営を行うための職員体制の構築を願う。

問 行財政改革及び庁内組織に関する現状と課題は

問 実施されている「行政・財政改革指針」の最終年度だがその成果と来年度以降の指針の作成は行っているか。

町長 5本の柱である町民参加と共同の推進等については、ある一定の推進が図られている。また、来年度以降については、できることなら改善を進めていきたいと思っている。

結 指針は道標であることから、来年度以降においても作成を望む。

問 過去に2回質問しているが、適正な職員数をどのように捉えているか。

町長 国の情勢が変わりつつある中で職員数について検討して進めていく。職員の更なる資質向上のためには研修予

問 必要

問 必要



今井 英昭

問 1 国・県の補助事業、特に地方創生推進交付金、社会資本総合交付金などの「提案型補助金」についての課題は

2 町独自の補助金の課題は

問 職員が新規事業のアイデアを出し合い、その中から「町長賞」を選出すれば、良い事業の発案がされるのでは。

企画課長 賞については検討課題とする。

問 社会資本整備補助金を活用して進めている小学校線の「ポプラの木」問題について、プロ

問 既存の補助金の見直しについて、例えば、移住政策において、新築のみならずリフォームにおいても移住者・定住者向けの補助が必要ではないか。

企画課長 効果などを検討する。



立科小学校 ポプラの木

セスに問題がなかったか。

建設課長 記念樹を植樹した関係者とのコミュニケーションが不足している。現在に至っている。

算が少ないのでは。

総務課長 町民の声に耳を傾けて、何が必要とされているのかを捉え、今後の研修を考えていく。

問 第五次振興計画にもある通り、友好都市等の他自治体等と職員交流が資質向上のためにも必要だと考えるが現状は。

町長 友好都市へ勉強に行き、デメリットも含めて検討していきたい。

問 必要

問 必要



榎本 真弓

答 「地域自殺対策計画」の策定を検討する

問 自殺対策について

問 日本の自殺者総数は、2014年が年間2万4千人、2016年は年間2万1897人と、多くの尊い命が失われている。自殺対策基本法に基づき、自殺総合対策大綱が策定されたことで、立科町が行うことは何か。

町長 基本法第1条「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指す。第2条「自殺対策は、生きることの包括的な支援」と明記されている。

大綱は、①地域レベルの実践的な取り組みの更なる推進 ②子ども・若者の自殺対策、勤務問題による自殺対策の更なる

問 当町の自殺者数は2003年〜2010年合計14名。対策の現状は。

町民課長 こころの健康に関する普及啓発事業、相談・支援について継続して進める。平成29年度は、ゲートキーパーの養成・個別相談・精神保健福祉普及啓発などを計画している。

問 長野県は、未成年者の自殺死亡率が全国で最も高い。自殺減少に寄与するために、公明党長野県青年局において若年層の死因第1位が「自

殺」という実態と意識調査を対面方式で行い、県内の10代後半から40代までの2038人から回答を得た。結果を踏まえ、対策を阿部県知事へ提言書を提出した。無料通信アプリの民間企業から要請があり、「ひとりで悩まないで@長野」全国で初めてとなる支援試行が始まった。

人権教育や支援体制など充実されている中で、窓口となる職員の研修はどうか。

町民課長 佐久地域定住自立圏の連携で、ゲートキーパー養成研修が予定されており各課職員の受講を推進している。職員向けの独自の研修も必要と考える。

問 「SOSの出し方に関する教育」の見解を伺う。

教育長 自死遺族の講演など、命の大切さを学習する授業が大切。若い世代で活躍している方など、すぐそばに相談ができる大人がいることは大事なことである。周りの存在を伝えていけたらよいと思う。



村田 桂子

答 卒業者、町民の気持ちに 住民の想いを しっかりと受け止めたい

問 卒業者、町民の気持ちに 応える対応を

問 小学校線改良工事に おける記念樹を巡る問題は「記念樹であるポプラを切らないでほしい」という平成4年度の卒業生と保護者の熱い思いが大きな運動となり、信毎も5回にわたり掲載し町内はもとより県民の大きな関心事になり町の対応を注目している。この町道整備の必要性について問う。

町長 平成26年統合保育園が開園したことに伴う交通量の増大を受けて町議会が拡幅工事の質問があり、町も整備を決めた。

問 学校に記念樹であること示す文書がないことから「記念樹」とあるという認識のないまま、設計・工事発注へと進んだというが、知った時点ですぐに対応していれば、今日この事態は避けられたのだと思う。どう考えるか。

町長 過去の事よりもこれからが大事だ。

問 町民利用に道を拓け 町のバス もう一度検討したい

問 町主権など、町の事業しか保険の適用にならない。職員が公務外に利用すると公務員の「公務専念義務」に違反する。

問 長和町ではバスの運

問 数とすれば町民の2人に一人がポプラの保存を願っている。現在、県と設計変更を巡って相談中だと聞く。その内容は、設計変更めぐりの補助金や補助率などについて協議している。

建設課長 設計変更めぐりの補助金や補助率などについて協議している。

問 協議中であればその結果を待ちたいが、小学校周辺の道路は拡幅よりもむしろ、スピードの出ない工夫や時間帯による規制などの安全対策が必要だ。歩道整備だけで拡幅は必要なのではないか。

建設課長 県の補助金は歩道設置と道路拡幅というところで申請している。

結 「記念樹」として大切に思っている町民の皆さんとよく話し合い納得のいく対応を望む。

行をJRなどに委託し、町民も大いに利用している。小海町では、職員が運転し公民館事業やスポーツ大会への送迎などに使われている。先進地に学んで町民利用に道を拓くべきでは。

町長 規程を決めた当時と大きく状況が変わっている。町の財産として町民も使える様、もう一度検討したい。

問 昨年9月の総合防災訓練の反省や町民からの意見を踏まえて、今年9月3日に行われた各地区の防災訓練までに、どのような対策を講じたか。

総務課長 行政防災無線は、全部のスピーカーから同時に放送するのでは

結 本年度は地域防災計画の修正を行うことが決定している。避難所で必要な物資の保管場所を見直すなど多方面に配慮し、充実した修正を望む。

結 白樺高原マスタープラン作成の遅れが気がかりだ。DMOは全く新しい法人を設立することにこだわらなくても良いと思う。

問 野方地籍の県道牛鹿望月線と小諸立科・町道との交差点の事故防止対策は。

総務課長 道路改良・規制標識等設置されたが本年度5件の事故。野方西塩沢の交差点では2年間で7件の事故が発生した。事故原因は一時停止違反と思われる。抜本的な対策は道路改良を完了させ「信号機を設置すること」が考えられる。野方区長の要望を受け



茂田井⇒中学校



芦田⇒塩沢

◎事故が多発している
野方交差点

て町から佐久警察署長に点滅信号機の設置を要望した。当面は交通取り締まりの強化、標識の新設などにより、一時停止違反がなくなるような対策が話された。

答

加・被害者ともに悲惨な結果を招く
常に交通安全を意識し交通事故防止を

問

交通安全対策(事故防止)について

問

これまでの交付税額
その推移は。

総務課長 普通交付税の道路橋梁費の過去5年間の推移は、平成29年度約2億円、28年度2億300万円、27年度2億900万円、26年度2億1300万円、25年度2億2500万円。



森本 信明

問

道路交付税の算定方法は
その財源は

答

認定道路の延長と面積により
交付税措置され町道管理の財源

問

21 災害発生時の対策強化を
観光事業の評価と計画を問う



村松 浩喜

問 当町にとって、自然災害が少ないことが安心して暮らせる長所と言える。しかし、万が一の備えは万全にしておく必要がある。町長の所見は。

町長 災害には次の三つのパートで命を守る取り組みがある。自分自身を守る自助、地域で助け合う共助、行政が行う公助だ。町では、正確な情報伝達を心がけたい。

総務課長 次の場合に適用される。消防隊到着までの初期消火や救助。消防団長や町長の要請による行為。

問

将来の立科町の方角は

答

若者が帰ってきやすい町に



田中 三江

問 今後人口減少による町税収入の減、少子高齢化の進展による社会保障経費の増大等財政の逼迫が予想される。立科町公共施設等総合管理計画が策定された。財政見通し、施策は。

総務課長 平成28年度町民税・固定資産税は約8億円。人口減少試算、町税減少は免れない。自主財源が乏しい財政構造となつて行くと想定。

問 施設保有量床面積今後9・3%削減を目指す。発表されたが。

総務課長 将来にわたって可能な行政サービスを維持するため今後18年かけ削減を目指す。現在の

町長 旧三葉保育園跡地は分譲地にと早々に建物を撤去、その後動きが無い。政策の継続性は。旧三葉保育園の活用は決まっていらない。

問 今後子ども数も減り小中一貫校も、早めに計画し研究検討を。

教育長 他市町は一貫校が当たり前。今後出生数を勘案しながら考えて行く。

結 全ての職員が住民ニーズをとらえ町民対応は早めに。実質公債費比率今後7・8%と上がつて行くところ。自立堅持の町であり続けるために職員研修を行い人材育成に努め、立科町が明るく将来である事を願う。

問

たてしなスマイル交通の改善と
地域公共交通の見直しを

答

当町に合った運行形態を検討したい



土屋 春江

問 利用に関しての住民意識・背景にある町の形態は。

企画課長 現状は、利用者からの意見、要望を検討中。役場前バス停、老

問

耕作放棄地の解消を

答

第1種農地においても、原則付きで
営農型太陽光発電事業が可能に

問 当町営農耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合は。

町長 耕作面積890haに対し耕作放棄地面積197ha管内平均割合を超える22%。

農林課長 農業所得と売電収入一石二鳥で得られる可能性はあるが、第1種農地の活用を採っていくべきとも考える。



耕作放棄地の対策を

町長 営農型太陽光発電事業の波及効果をどう考えるか。

議会の動き (主なもの)

平成29年

7/17 川西保健衛生施設視察研修

7/19 町村議会議員研修
(松本市)



7/20 社会文教建設常任委員会視察研修
(ケアポートみまき)

7/25 北佐久郡老人福祉施設組合定例会

8/2 第4回臨時議会

8/8 定例全員協議会
総務経済常任委員会

8/11 白樺高原花火大会

8/15 成人式



8/17 道の駅『女神の里たてしな』起工式

8/18 議会運営委員会

8/21 民生児童委員との研修会
(社会文教建設常任委員)

8/26 地域福祉町民大会



9/4～19 平成29年第3回定例会

9/16 立科小学校運動会

9/18 敬老の日式典

9/22 全員協議会

9/27 立科町戦没者追悼式



県町村議会議長会全体研修

9/29 広域連合議会定例会

9/30 たてしな保育園運動会

10/3 西峰山の神祭典

県佐久市・北佐久郡環境施設組合議運

10/4 白樺湖下水道組合議会

10/5 第5回臨時議会

議会だより編集委員会

10/6 川西赤十字病院運営審議会

10/10 全員協議会

10/12 川西赤十字病院行政視察

10/13 国道142・254道路整備期成同盟会総会及び県要望
宇山バイパス早期完成並びに県道牛鹿望月線整備
促進期成同盟県提言

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

実りの秋を迎えました。この季節になると「田んぼの稲が無事に収穫できますよう、台風で転びませんように」といつも神頼みをします。昔の人が田の神様に豊穣を祈願した気持ちがわかるようになりました。種まきから1年間手間をかけ、育てると田んぼの稲にも愛情が生まれてきます。だから新米を食べる時に「うちのが、一番おいしい」と思い幸せを感じます。物を育てることはなんでも手がかかります。大変だからこそ、あとで幸せを感じることにつながります。町の施策についても、様々な考えや議論をして手間をかけ、実りあるものにつなげていけたらと思います。

今井 清

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。
議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭
田中 三江 両角 正芳
村田 桂子 今井 清